



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本通信株式会社

コード番号 9424 URL <http://www.j-com.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 尚久

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務

(氏名) 片山 美紀

TEL 03-5776-1700

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,382	△42.3	△612	—	△581	—	△625	—
28年3月期第2四半期	2,393	△2.2	△143	—	△168	—	△163	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △654百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △176百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	△4.39	—
28年3月期第2四半期	△1.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	5,864	—	3,292	—	54.8	—	21.75	—
28年3月期	5,763	—	2,703	—	46.0	—	18.86	—

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,211百万円 28年3月期 2,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
通期	4,976	21.1	260	—	244	—	224	—	1.57	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	147,583,239 株	28年3月期	140,623,239 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	15,000 株	28年3月期	15,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	142,269,878 株	28年3月期2Q	140,385,981 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成28年11月8日(火)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
第2四半期連結会計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
第2四半期連結会計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(日本事業)

当第2四半期連結累計期間におけるMVNO市場は、昨年度に引き続き堅調に推移しています。総務省によれば、2016年3月末時点の移動系通信の契約数に占めるSIMカード型MVNOの契約数比率は4.0%でしたが、同年6月末時点では4.5%に伸長しています。また、MVNO事業者数も、2016年3月末時点の551事業者から同年6月末には580事業者に増加しています。このように、MVNO市場は成長過程にあるものの、業界関係者からは、収益力の低い事業モデルであるという評価を受けています。これは、最近までわずか3～4事業者しか存在しなかった携帯市場に、極めて短期間に多くの事業者が参入した結果、600近い事業者が格安SIMという単一商品を販売する過当競争に陥っているためです。

当社は、このような現状を踏まえ、今年の1月に発表した新事業戦略を推進しています。すなわち、自らMVNO事業者として顧客開拓を行うだけではなく、イネイブラーとして、MVNO事業者、メーカーまたはシステムインテグレータに対して、通信サービス、ソリューション、その他業務受託サービスを提供することに集中していく戦略です。今日のMVNO事業者は、当社を含め、自らネットワーク設備を保有し、通信サービスおよび商品を開発し、販売または販売チャネルのサポートを行うというように、全ての業務を一社で提供しています。しかしながら、多くのMVNO事業者が存在する今日では、適切な分業を図り、自らの強みに集中し、弱い部分はその領域に強い事業者と提携することで、全体としての事業効率を高める必要があります。これを早期に実現しなければ、MVNO市場が本格的な成長を遂げることはできません。

この観点で当第2四半期連結会計期間を見ますと、格安SIM関連の事業において、当該事業の売上高に占めるイネイブラー比率は、前年同四半期は0.3%でしたが、当四半期は、13.6%に成長しています。現時点では、当社がMVNOとして直接顧客にサービスを提供する従来型のMVNO事業が86.4%を占めていますが、当社は、この比率をなるべく早く逆転させるべく、引き続きイネイブラー事業を推進していきます。

同様に、MSP（モバイル・ソリューション・プラットフォーム）事業では、前年同四半期は11.7%であったイネイブラー比率は、当四半期には32.8%に増加しました。MSP事業は、様々なIoT案件において、市場全体で実行錯誤が続いており、ノウハウや経験を積み重ねるために、当社が直接サービスを提供していく必要がありますが、当社はパートナー開拓に注力し、パートナー経由で案件を獲得しているため、結果としてイネイブラー比率が増加しています。

また、当社はイネイブラー事業の大きな柱として、ドコモ以外の携帯事業者のネットワーク調達を進めています。前述の通り、SIMカード型MVNOのシェアは2016年6月末時点で4.5%ですが、その多くはドコモのMVNOであり、ドコモが販売した携帯端末で格安SIMを使用している利用者です。日本において最も人気の高い携帯端末であるiPhoneは、ソフトバンクが最初に日本で販売したため、ソフトバンクでiPhoneを購入し、現在も使い続けている利用者は推定2千万人に達しています。しかしながら、現在数多く販売されている格安SIMは、旧モデルのiPhoneでは使用できず、従前購入したiPhoneを使い続けながら格安SIMに移行して月額通信コストを下げるという選択肢は存在しないのです。格安SIMのメリットは報道等で周知されていますが、まだ、誰もが使うことができるという状況には至っていません。

このような状況を踏まえ、当社は、2015年8月にソフトバンクにレイヤー2接続を申し入れ、時間をかけながらも順調に協議を重ねてまいりました。しかし、ソフトバンクは、一転し、当社が申し入れた接続には応じられないとして、接続拒否の姿勢を明確にしたため、当社は2016年9月、総務省に接続協定に関する命令を申立てました。この問題が解決した場合、格安SIMの市場規模はほぼ倍増しますが、当社はそれまでに販売力を持つ事業者との提携を強化し、ソフトバンク版の格安SIMの発売と同時に積極的な市場展開を仕掛けるべく、準備を進めています。ドコモの格安SIMは当社が市場を生み、業界の成長を見守る役割に徹しましたが、ソフトバンクの格安SIMに関しては、サービス提供が可能になり次第、最大シェアを目指します。

(海外事業)

当社は現在、米国においてMVNO事業を展開するとともに、欧州におけるMVNO事業の準備を進めています。米国におけるMVNO事業は、主に金融機関向けの無線専用線（注：「無線専用線」は当社の登録商標です）を軸に、POS向け等の関連分野への展開、さらには教育向けや小売店舗等の設置型金庫のマネジメント等に領域を横展開しています。戦略は日本と同様で、当社が直接サービスを提供することでノウハウを獲得し、技術開発を行い、実績を重ね、その実績をもとにパートナーを開拓し、パートナーによる販売拡大を狙うというものです。米国事業においては、当社が開発したソリューション、具体的には無線専用線を活かした教育分野向けSecurED（セキュア・エド）等を大手携帯キャリアの法人営業が仕入れて販販しています。前年同四半期には32.0%だったイネイブラー比率は、当四半期には40.0%に成長しており、引き続きイネイブラー比率を高める戦略を遂行しながら売上拡大を図ってまいります。

また、2016年4月にダブリン（アイルランド）に欧州子会社を設立したことで、欧州の携帯事業者との接続協議を加速しています。特に欧州では、MVNOが独自のSIMを発行し、携帯事業者とは異なるサービスを提供す

る、いわゆるフルMVNOという事業形態が可能になっています。当社は、日本においてフルMVNOを実現する取り組みを進めながら、欧州及び米国においても同様の取り組みを進めており、今年度内に合意を締結する予定です。この取り組みが実現すれば、当社は、世界のどこでも無線専用線という当社にしかできないサービスを提供することができます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,382百万円（前年同四半期は2,393百万円）となりました。営業損失は612百万円（前年同四半期は143百万円）、経常損失は581百万円（前年同四半期は168百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は625百万円（前年同四半期は163百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円増加しました。これは主に現金及び預金が483百万円増加した一方、売掛金が117百万円、商品が53百万円、未収入金が51百万円減少したことによるものです。固定資産は1,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少しました。

この結果、総資産は5,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円減少しました。これは主に訴訟損失引当金が45百万円増加した一方、買掛金が24百万円、短期借入金が92百万円、一年内返済予定の長期借入金が70百万円減少したことによるものです。固定負債は400百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円減少しました。これは主に長期借入金が328百万円減少したことによるものです。

この結果、負債は2,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ488百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ588百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は54.8%（前連結会計年度末は46.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は1,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは134百万円の支出（前年同四半期は786百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失626百万円を計上した一方、減価償却費149百万円、売上債権の減少111百万円、たな卸資産の減少50百万円、未収入金の減少51百万円、未収消費税等の減少160百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは135百万円の支出（前年同四半期は1,403百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは813百万円の収入（前年同四半期は529百万円の収入）となりました。これは主に株式の発行による収入によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2016年4月27日の「平成28年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、配当についての基本的な方針を有価証券報告書に記載しており、当期は配当は行わないこととしています。この方針に変更はありませんが、四半期決算短信の書式記載上、配当の状況に予想欄を新たに設けて0.00円として表示しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、重要な子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、新たに設立したJCI Europe Communications Limitedを連結の範囲に含めています。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,591,694	3,075,689
売掛金	1,148,128	1,030,785
商品	291,835	237,995
貯蔵品	41	50
未収入金	51,015	—
繰延税金資産	218,101	219,588
その他	328,070	209,068
貸倒引当金	△326,261	△334,948
流動資産合計	4,302,625	4,438,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,701	165,936
減価償却累計額	△61,253	△66,289
建物(純額)	105,448	99,647
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△9,727	△9,746
車両運搬具(純額)	76	57
工具、器具及び備品	794,242	792,278
減価償却累計額	△704,773	△704,488
工具、器具及び備品(純額)	89,469	87,789
リース資産	307,004	305,842
減価償却累計額	△223,862	△238,124
リース資産(純額)	83,141	67,718
有形固定資産合計	278,136	255,212
無形固定資産		
商標権	3,332	4,017
特許権	25,560	23,106
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	490,433	444,030
ソフトウェア仮勘定	500,951	561,948
無形固定資産合計	1,021,624	1,034,447
投資その他の資産		
敷金及び保証金	140,568	128,059
その他	20,726	110
投資その他の資産合計	161,295	128,169
固定資産合計	1,461,055	1,417,829
繰延資産		
社債発行費	—	8,419
繰延資産合計	—	8,419
資産合計	5,763,681	5,864,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,124	134,820
短期借入金	901,440	808,960
1年内返済予定の長期借入金	764,476	694,464
リース債務	46,485	46,582
未払金	68,444	65,717
未払法人税等	1,168	10,829
前受収益	88,623	96,148
買付契約評価引当金	215,952	191,027
訴訟損失引当金	—	45,000
その他	61,575	77,438
流動負債合計	2,307,290	2,170,988
固定負債		
長期借入金	705,448	377,222
リース債務	47,368	23,700
固定負債合計	752,816	400,922
負債合計	3,060,106	2,571,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,636,405	3,248,705
資本剰余金	997,967	1,599,245
利益剰余金	△1,111,216	△1,737,059
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	2,520,965	3,108,700
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	131,292	102,348
その他の包括利益累計額合計	131,292	102,348
新株予約権	51,317	81,520
純資産合計	2,703,574	3,292,569
負債純資産合計	5,763,681	5,864,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,393,496	1,382,078
売上原価	1,481,475	1,037,322
売上総利益	912,021	344,756
販売費及び一般管理費	1,055,760	957,630
営業損失(△)	△143,738	△612,874
営業外収益		
受取利息	378	18
有価証券利息	17	—
為替差益	—	36,521
その他	253	2,356
営業外収益合計	649	38,895
営業外費用		
支払利息	7,407	6,411
為替差損	17,743	—
その他	3	949
営業外費用合計	25,154	7,361
経常損失(△)	△168,243	△581,340
特別利益		
新株予約権戻入益	16,559	49
特別利益合計	16,559	49
特別損失		
事業構造改善費用	10,212	—
訴訟損失引当金繰入額	—	45,000
特別損失合計	10,212	45,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△161,896	△626,291
法人税、住民税及び事業税	1,370	2,029
法人税等調整額	—	△2,478
法人税等合計	1,370	△448
四半期純損失(△)	△163,266	△625,842
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△163,266	△625,842

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,436,270	698,611
売上原価	885,953	523,420
売上総利益	550,316	175,190
販売費及び一般管理費	504,150	460,532
営業利益又は営業損失(△)	46,166	△285,341
営業外収益		
受取利息	377	15
有価証券利息	6	—
為替差益	—	6,168
その他	48	200
営業外収益合計	432	6,384
営業外費用		
支払利息	3,779	3,082
為替差損	4,176	—
その他	3	949
営業外費用合計	7,959	4,032
経常利益又は経常損失(△)	38,639	△282,989
特別利益		
新株予約権戻入益	6,329	33
特別利益合計	6,329	33
特別損失		
事業構造改善費用	10,212	—
訴訟損失引当金繰入額	—	2,200
特別損失合計	10,212	2,200
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,756	△285,156
法人税、住民税及び事業税	686	391
法人税等合計	686	391
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34,070	△285,548
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	34,070	△285,548

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△163,266	△625,842
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△12,835	△28,943
その他の包括利益合計	△12,835	△28,943
四半期包括利益	△176,101	△654,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△176,101	△654,786

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34,070	△285,548
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,912	△943
その他の包括利益合計	△5,912	△943
四半期包括利益	28,158	△286,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,158	△286,491

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△161,896	△626,291
減価償却費	149,491	149,111
受取利息及び受取配当金	△378	△18
有価証券利息	△17	—
支払利息	7,407	6,411
新株予約権戻入益	△16,559	△49
為替差損益(△は益)	△11,279	△30,389
売上債権の増減額(△は増加)	120,739	111,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,917	50,012
仕入債務の増減額(△は減少)	△591,741	△23,494
未収入金の増減額(△は増加)	△49,538	51,015
前受収益の増減額(△は減少)	△29,186	7,710
未払又は未収消費税等の増減額	△116,546	160,832
その他	△133,817	659
小計	△776,405	△143,120
利息及び配当金の受取額	395	377
利息の支払額	△7,454	△6,237
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,958	14,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	△786,422	△134,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,396	△8,230
無形固定資産の取得による支出	△242,948	△137,919
定期預金の預入による支出	△1,089,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,466	△4,200
敷金及び保証金の回収による収入	264	14,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,403,547	△135,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	992,160	—
長期借入金の返済による支出	△508,098	△398,238
株式の発行による収入	34,624	1,197,630
新株予約権の発行による収入	35,184	37,014
リース債務の返済による支出	△24,307	△23,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,562	813,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,800	△59,497
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,693,207	483,995
現金及び現金同等物の期首残高	4,307,591	1,502,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,614,384	1,986,689

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年7月28日にクレディ・スイス証券株式会社に対して発行した第3回新株予約権（第三者割当て）の権利行使による新株式発行等により、当第2四半期連結累計期間において資本金が612,300千円、資本準備金が601,277千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が3,248,705千円、資本剰余金が1,599,245千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,210,085	183,411	2,393,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,210,085	183,411	2,393,496
セグメント利益又は損失（△）	415,148	△14,029	401,118

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	401,118
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△552,216
ソフトウェアの調整額	7,358
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△143,738

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,235,590	146,487	1,382,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,235,590	146,487	1,382,078
セグメント損失(△)	△64,071	△1,025	△65,097

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、ヨーロッパにおける事業子会社をアイルランドで設立したことに伴い、報告セグメントを従来の「日本事業」「米国事業」から、「日本事業」「海外事業」に変更しています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しています。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△65,097
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△555,089
ソフトウェアの調整額	7,312
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△612,874

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。